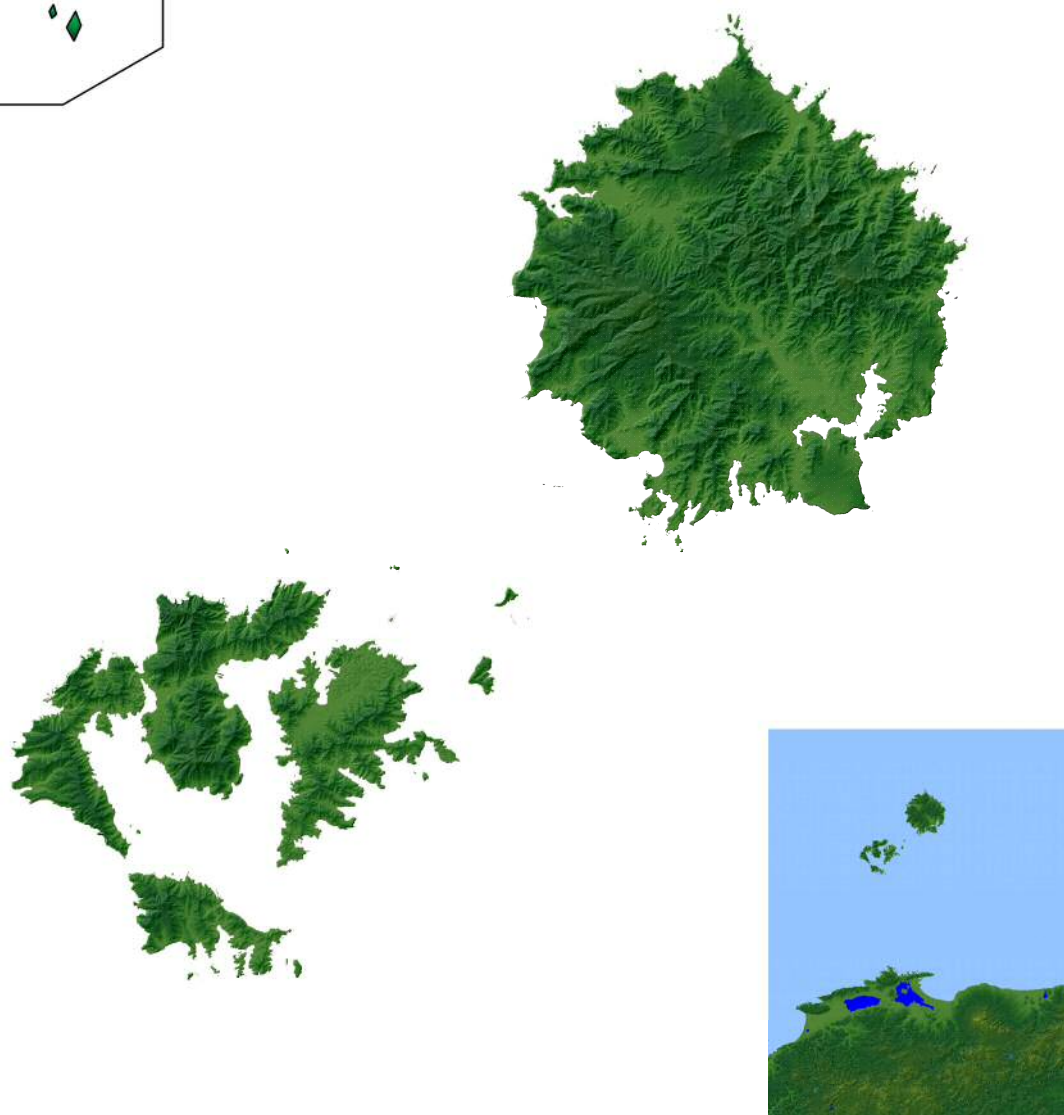
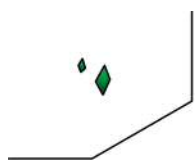


隠岐地域の農林業



隠岐支庁農林局

平成29年4月

【隠岐地域の農林業の概要】

1 立地

隠岐諸島は、島根半島の北東約 40～80km の海上に位置し、四つの有人島と 180 余りの無人島からなる群島です。全島を大別して島前・島後と称し、島前は本土に最も近い知夫里島（知夫村）・西ノ島（西ノ島町）・中之島（海士町）の三つの主島からなっています。

島後は島前の北東約 18km に位置し、隠岐群島最大の島で、一島一町の隠岐の島町があります。

平地は少ないですが、隠岐の島町の旧西郷町、旧五箇村、旧都万村、海士町の海士、福井地区には、河川沿いに比較的広い平坦地が広がっています。

島の総面積は、本県総面積の 5.2%にあたる 345.9 km²で、その 86%の 297.3 km²が林野です。

耕地面積は 9.4 km²で、耕地率は 2.7%と県平均 5.6%と比較して低い状況です。

隠岐島と本土間の海上交通は、フェリー3 隻と高速船 1 隻が就航し、本土の七類・境港と隠岐の各港を結んでいます。空路は、隠岐世界ジオパーク空港と出雲・大阪（伊丹）の空港間を就航していますが、ジェット化に伴う 2,000m滑走路が完成し、平成 18 年から夏季（8 月）にジェット便の運航が行われています。



2 気候及び地形

隠岐諸島は、近海を流れている対馬暖流の影響を受け、平年における月平均気温は、夏でも 26℃以下、冬でも 3℃を下らず厳冬期以外は温和な気候です。

島後の北部を除いた大部分の地域は、海洋性気候により暖冬涼夏であり、隠岐島を北限とする魚貝類や植物も多く生息しています。

こうした地形や生物層の独自性から平成 21 年に日本ジオパークに、平成 25 年には世界ジオパーク[※]に認定されました。

※ジオパークのジオとは、大地や地球という意味で、直訳すると「大地の公園」や「地球の公園」になります。地域ならではの大地、風景、自然、生物、歴史、文化などを守りながら、それらの関係を学び楽しみ、地球を丸ごと考える場所、それがジオパークです。

3 農林業の概要

(1) 農 業

農家戸数は年々減少傾向にあり、2015 年農林業センサスによると、農家戸数は、1,008 戸、販売農家戸数は 364 戸となっています。販売農家の割合は、36.1%と県平均の 57.2%を下回り、農業就業人口も 5 年前に比べて 34%減少(平均年齢 70.2 歳)するなど、後継者、担い手の不足が深刻化しています。

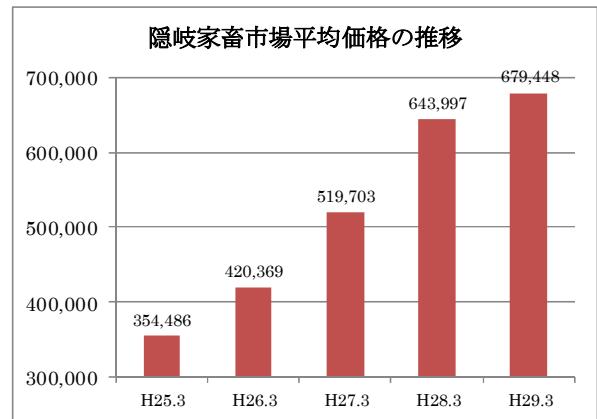
そのため、担い手の育成については、島前、島後それぞれに設置される農業再生協議会を中心に、認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化・法人化等の推進や、U I ターンを含めた

新規就農者、定年帰農者や農業参入企業等を支援して、経営感覚に優れた多様な担い手の育成を目指しています。

県の主要な産地と位置づけられている肉用牛（繁殖）は、平成29年2月1日現在において飼養戸数125戸、繁殖牛1,925頭であり、1戸当たりの繁殖牛の飼養頭数は15.4頭と、県平均の8.5頭(H28.2.1現在)を大きく上回っています。

隠岐地域の畜産経営の特徴は、公共牧野を活用した放牧による低コスト繁殖経営で、県全体が減少している中で隠岐の繁殖雌牛はほぼ横ばい傾向にあります。近年、農外企業参入の動きなどもあり、今後とも牧野整備を図りながら、さらに繁殖牛を増加させる計画です。また、全国的な素牛頭数の減少等に伴って隠岐家畜市場においても取引価格の上昇が続いています。

米は、島外移出農産物の大部分を占めており、平成27年度のJA販売額は約1億5千万円となっています。近年、隠岐の島町で生産されている「島の香り隠岐藻塩米」などの特色ある米のブランド化に努めており、更なる品質向上やこれに次ぐ特色ある米として「海士の本気」米などの生産を推進するとともに、担い手の規模拡大と経営管理能力の向上による法人化に努め、水田を活用した農業の安定経営の推進を目指します。



出展：県庁畜産課調べ

青果物は、島内流通量の大部分が本土から移入されているため、小売店、学校給食等へ地元農産物を直接供給する地産地消の取り組みを進めています。



昨年度、知夫村に新たにJA直営の直売所が開設され、4つの島それぞれに地元農産物の流通・販売の拠点となる施設が誕生しています。これまでの島内消費者に加えて、世界ジオパークの認定以降増加している観光客を対象に、地域食材を活かしたブランド製品の開発や6次産業化を進め、地域の活性化を図ります。

(2) 農村

地勢は急峻狭隘で、島後と海士町の各河川流域の平坦部以外は耕地条件が悪く、土壌も粘土質のため、水稻以外にはあまり適していません。

水田のは場整備率は89.8%と、県平均74.7%より進んでおり、平坦部においては水稻の大規模経営や牧草の集団転作等が展開されています。

生産基盤については、農作業の効率化と快適な地域づくりのため、用排水路や農道の整備とともに、造成した施設の長寿命化を図る保全対策事業を行っています。また、災害の未然防止を図るため、ため池の改修などを計画的に行っています。



(3) 林業

管内の林野面積は 29,734ha、林野率は 86.0%で県平均 78.2%を上回り、民有林の人工林率は 40.3%、人工林の蓄積は 566m³/ha で県平均 481m³/ha を大きく上回っています。

島後地域では、スギを中心とする人工林は、標準伐期齢以上の林分が 8 割を超えており、利用期を迎えています。森林の持つ公益的機能を考慮しながら主伐による木材生産と跡地への確実な植栽を進め、森林の若返りを図っていく必要があります。

このため、これまでに整備された林道の機能向上や林業専用道、森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を進めます。



あわせて、路網と林業機械を組み合わせた低コスト作業システムを現場で実践するための技術・技能を有する人材育成を支援します。



島前地域では、平成 8 年に「(公社) 隠岐島前森林復興公社」が設立され、植林と下刈・除伐等の保育をとおして、松くい虫被害跡地の森林再生を図っています。

また、隠岐地域では、学校をはじめ病院、消防署など公共建築を中心に木材の利用が活発に進められています。引き続き、島内の木材需要を確保するとともに、製品の島外出荷を拡大するための販売促進活動等を展開します。

一方、木材生産が活発となるなか、木質バイオマス利活用の機運が高まっています。離島の地域性を踏まえた利活用方策が各町村で検討され、実践する動きがあります。

さらに、森林には山地災害から島民の暮らしを守る役割が期待されます。山地災害危険地区対策を柱として、危険溪流での治山ダムの設置や集落周辺の森林整備など治山事業を計画的に推進することで森林機能の維持増進をはかり、水資源や緑に囲まれた豊かな暮らしを実現するための事業を展開します。



このように、林業は、豊富な地域資源の循環の仕組みづくりを進め、地域産業としての発展と環境保全の両立を目指します。

* 標準伐期齢：樹木の平均成長量が最大となる林齢を基準に、森林の持つ公益的機能や従来の平均伐採齢及び森林の攻勢を勘案して樹種ごとに定める伐採（主伐）の基準となる林齢。
(スギ 40 年、ヒノキ 45 年、アカ（クロ）マツ 35 年、クヌギ 15 年、その他広葉樹 25 年)

農 林 業 主 要 指 標

	単位	隠岐の島町					島前小計	管内計	県に占める割合(%)	県計
			海士町	西ノ島町	知夫村					
	総人口(H27)	人	14,608	2,353	3,027	615	5,995	20,603	3.0	694,352
	総世帯数(H27)	戸	6,250	1,057	1,499	331	2,887	9,137	3.4	265,008
	総土地面積(H27)	ha	24,283	3,343	5,596	1,370	10,309	34,592	5.2	670,824
農業分野	農家戸数(H27)	戸	793	137	48	30	215	1,008	3.0	33,513
	販売農家戸数(H27)	戸	256	60	26	22	108	364	1.9	19,173
	基幹的農業従事者数(H27)	人	237	47	23	22	92	329	1.6	20,121
	耕地面積(H27)	ha	670	197	38	16	251	921	2.5	37,500
	耕地率(H27)	%	2.8	5.9	0.7	1.2	2.4	2.7		5.6
	水稲作付面積(H28)	ha	352	82	X	-	82	434	2.5	17,700
	ほ場整備率(H27)	%	97.3	75.9	-	-	75.9	91.4		75.1
	肉用牛飼養頭数(H28)	頭	759	1,058	829	563	2,450	3,209	10.9	29,518
林業分野	林業経営体雇用者数(H27)	人	155	2	X	X	X	X	-	1,930
	林業経営体数(H27)	経営体	44	23	3	1	27	71	2.7	2,649
	森林面積(H27)	ha	21,051	2,566	5,010	1,106	8,682	29,734	5.7	524,538
		国有林面積(H27)	ha	166	-	65	-	65	231	0.7
	民有林面積(H27)	ha	20,886	2,566	4,945	1,106	8,617	29,503	6.0	492,271
	林野率(H27)	%	86.7	76.8	89.5	80.7	84.2	86.0		78.2
	民有林の人工林面積(H27)	ha	10,083	782	761	259	1,802	11,885	6.4	185,133
	人工林率(H27)	%	48.3	30.5	15.4	23.4	20.9	40.3		37.6
	林道延長(H27)	km	187.5	12.0	31.8	-	43.8	231.2	13.6	1,702.9
	林道密度(H27)	m/ha	9.0	4.7	6.4	-	5.1	7.8		3.5

出典：H27国勢調査、2015年世界農林業センサス、H27～28年島根農林水産統計年報、(X)は、個人が特定されるため
H28島根県家畜飼養状況調査、森林資源関係資料(平成27年度末)、島根県の森林・林業・木材産業(H28)

4 隠岐圏域プロジェクト（H29年4月）

【 農業関係プロジェクト 】

□隠岐牛産地強化プロジェクト

隠岐地域においては、企業参入等の大規模経営が誕生している一方で、生産者の高齢化等が進行しており、産地の強化が課題となっています。

そのため、UIターン等による新規就農者や企業参入による担い手の育成確保、繁殖雌牛の増頭・保留の促進、家畜市場・共同利用施設の整備等による新たな生産・流通システムの構築、公共牧野の機能回復や飼料作物の生産・利用拡大による生産基盤の強化を目指します。

<取組項目>

- 担い手の育成
- 繁殖基盤の強化
- 低コスト生産・飼育管理の効率化
- ブランド化の推進

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績	
新規就農者数	総合戦略	0人	3人	5人	15人 (H27~31累計)
和牛子牛生産頭数	総合戦略	1,290頭	1,310頭	1,278頭	1,370頭
就農支援制度策定町村数	地域独自	0町村	1町村	1町村	4町村
肥育牛出荷頭数	地域独自	162頭	172頭	203頭	204頭

□特色のある水田農業推進プロジェクト

隠岐地域の水田農業においては、「島の香り 隠岐藻塩米」の生産拡大、WCS用稲、ソバ、白小豆の安定生産に併せて担い手の経営基盤の強化が課題となっています。

そのため、藻塩米の一層の定着や新たな特色ある米づくりの取り組みに併せて、地域振興作物の生産や品質向上のための技術対策、新たな販路推進対策を講じるとともに、担い手の規模拡大と経営管理能力の向上による法人化に努め、水田を活用した農業の安定経営の推進を目指します。

<取組項目>

- 特色ある米づくりの定着
- 地域振興作物の安定生産
- 担い手の育成

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績	
農業法人数(累計)	総合戦略	12法人	13法人	13法人	15法人
主食用米の契約的取引率	総合戦略	20%	22%	26.6%	30%
WCS用稲の作付面積	地域独自	26ha	33.5ha	39.2ha	38ha

□隠岐の地産地消推進プロジェクト

隠岐地域では、核となる直売所の販売額が増加し、学校給食や福祉施設等への地元産野菜の供給も進んでいます。しかし、時期による青果物の量や品目数の不足、加工品が少ない等、要望に十分応え切れていません。

そのため、農産物やその加工品の供給体制の強化や、情報共有などの体制整備により、地場産品の販売額を増加させる等、観光や水産と連携した隠岐ならではの地産地消を進めます。

<取組項目>

- 直売所の販路拡大
- 農産物等の生産拡大
- 地域農産物等を活用した加工品開発
- 地産地消意識の醸成と消費拡大

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績	
核となる直売所の産直物等販売額	県共通	7,485 万円	7,700 万円	7,548 万円	8,400 万円

【 林業関係プロジェクト 】

□隠岐（しま）の木生産拡大・再造林推進プロジェクト

隠岐の約3割の森林において、森林経営計画が作成されているが、事業地の計画的な確保と効率的な施業を行うための施業集約化に取り組む必要があります。

そのため、林道を補完する林業専用道と森林作業道を組み合わせて作業システムに適応した路網の配置、効率的な施業ができる基盤整備、多様な現場に適応した高性能林業機械による効率的な木材生産によりコストの低減を図るとともに、これらの実現に向けた人事育成を進めていきます。

あわせて、コンテナ苗を活用した一貫作業システムによる低コスト造林を進め循環型林業を構築します。

<取組項目>

- 施業・経営の集約化
- 木材の生産体制の強化
- 原木出荷体制の強化
- 低コスト造林の推進

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績	
森林経営計画に基づく原木生産量	総合戦略	14,969 m ³	19,000 m ³	18,973 m ³	22,220 m ³
低コスト再造林対策苗木生産量	総合戦略	0 本	25,000 本	30,448 本	50,000 本
再造林面積	地域独自	19ha	32ha	27ha	38ha

□隠岐（しま）の木利用拡大プロジェクト

木材増産体制が整備される中、さらに木材の利用拡大を図るためには、製材品の島外出荷の安定取引や付加価値の高い製材品の取扱を高めることなどの課題があり、引き続き、製材品の高品質化や島外出荷の拡大などの取り組みを推進します。

一方で、木質バイオマス利活用の機運が高まりつつあり、隠岐の島町のバイオマス産業都市への認定、海士町、西ノ島町及び知夫村の島前地区における間伐材等の利用可能性に向けた検討が開始されたことから、木質バイオマス利用の拡大に向けた取り組みを支援します。

<取組項目>

- 島外(県外)出荷の拡大 ■高品質な製材品づくり
- 島内需要の確保 ■木質バイオマス利用の拡大

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績	
乾燥材出荷量	総合戦略	1,026 m ³	1,040 m ³	709 m ³	1,050 m ³
製材品出荷量	地域独自	2,354 m ³	2,500 m ³	2,068 m ³	2,600 m ³

□隠岐しいたけ振興プロジェクト

しいたけ栽培用の原木調達は、1970年代後半からしいたけ原木用に植栽・育林してきたクヌギ人工林に依存していますが、現在の生産ベースに原木の供給が追い付かない状況となりつつあります。

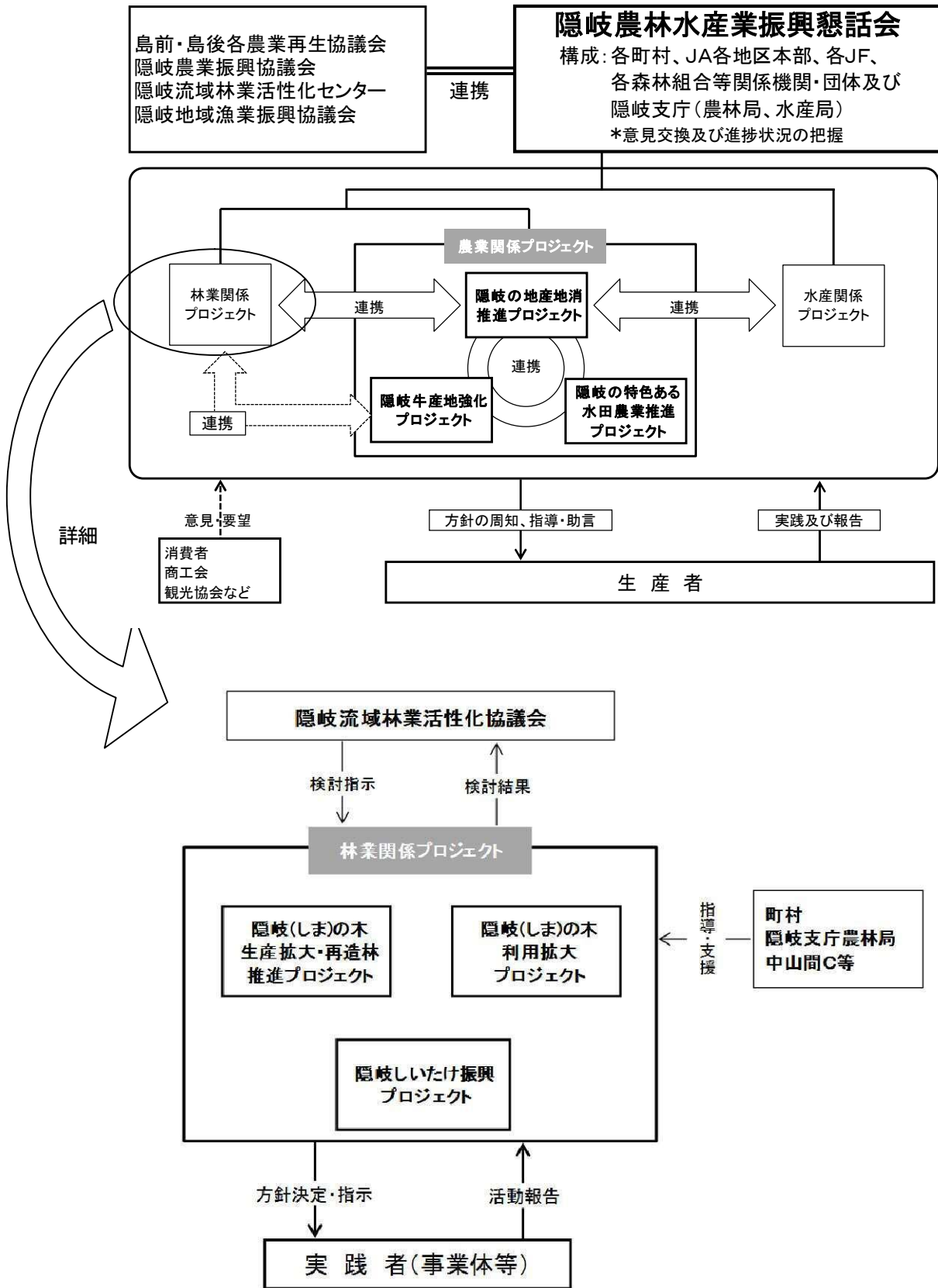
そのため、原木の安定供給のためのクヌギ造林や伐採後の二次林の適正な管理を進めることに併せて、乾しいたけ生産者の育成による技術の継承や生しいたけの安定的な生産技術の確立を図ります。

<取組項目>

- クヌギ原木の確保 ■生産体制の充実
- 市場ニーズの把握と販路拡大

成果指標項目		現況(H26)	H28		H31 目標
			目標	実績	
しいたけ生産量	地域独自	41.4t	42.0t	46.1t	45.0t
しいたけ販売額	地域独自	31 百万円	32 百万円	37 百万円	34 百万円
クヌギ林面積	地域独自	89ha	102ha	109ha	120ha

【 推進体制 】



5 町村・JA・森林組合等主な関係機関

組織・団体名	担当課	電話
町村		
海士町	地産地商課	08514-2-1824
西ノ島町	産業振興課	08514-6-1220
知夫村	産業建設課	08514-8-2211
隠岐の島町	農林水産課	08512-2-8563
JAしまね		
隠岐地区本部		08512-2-1131
隠岐どうぜん地区本部		08514-7-8005
森林組合		
隠岐島後森林組合		08512-2-0493
隠岐島前森林組合		08514-2-0664
関係団体		
島前農業再生協議会		08514-2-0751
隠岐の島町農業再生協議会		08512-2-8563
隠岐農業振興協議会		
隠岐流域林業活性化センター		08512-2-0493

6 隠岐支庁農林局の組織・職務



【 圏域図 】



7 隠岐へのアクセス



飛行機

大阪伊丹空港 約1時間 隠岐世界
 出雲縁結び空港 約30分 ジオパーク
 空港(島後)

フェリー

境 港 約2時間～
 七 類 港 2時間30分 隠岐各港

高速船レインボー

境 港 約1時間
 七 類 港 隠岐各港